

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成18年 1 月 1 日
(第67期中) 至 平成18年 6 月 30 日

クリヤマ株式会社

4 0 1 5 9 6

第67期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

頁

第67期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【中間会計期間】	第67期中(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1-12-4
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 松本 光雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1-12-4
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 松本 光雄
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社大阪本社 (大阪市淀川区西中島1丁目12番4号) クリヤマ株式会社東京支社 (東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階) クリヤマ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階) ※クリヤマ株式会社九州支店 (福岡市博多区上牟田3丁目3番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	19,981,446	18,824,295	21,227,227	36,943,789	37,020,941
経常利益 (千円)	709,924	296,228	1,010,409	1,007,584	543,000
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	312,268	△417,747	666,114	614,380	△389,215
純資産額 (千円)	5,975,359	7,064,647	8,507,620	7,278,754	7,883,629
総資産額 (千円)	26,032,615	27,033,156	28,515,809	25,719,811	28,817,728
1株当たり純資産額 (円)	718.70	634.15	761.80	653.35	707.69
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	37.55	△37.49	59.80	69.82	△34.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	26.1	29.8	28.3	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,076	△203,204	1,218,923	956,432	△306,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,593	△1,292,282	113,916	△1,127,300	△1,638,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△295,263	963,094	△1,243,966	541,566	1,431,558
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,976,045	1,532,746	1,796,669	2,018,332	1,693,496
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	517 (118)	630 (123)	650 (150)	530 (112)	638 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期中、第65期及び第67期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第66期中及び第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	13,699,072	11,896,017	12,084,669	24,677,885	22,306,968
経常利益 (千円)	356,940	77,751	239,561	359,954	113,472
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	125,682	△421,980	43,423	160,912	△527,244
資本金 (千円)	460,000	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (株)	9,200,000	11,150,100	11,150,100	11,150,100	11,150,100
純資産額 (千円)	2,690,083	3,202,664	3,195,311	3,691,574	3,253,386
総資産額 (千円)	18,306,799	16,991,457	17,010,147	17,343,638	17,357,384
1株当たり純資産額 (円)	323.55	287.48	286.84	331.36	292.05
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	15.11	△37.87	3.89	18.29	△47.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	7	7
自己資本比率 (%)	14.7	18.9	18.8	21.3	18.7
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	237 (49)	236 (55)	224 (59)	238 (27)	224 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期中、第65期および第67期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第66期中および第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第65期の1株当たり配当額7円には東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	477 (88)
建設資材事業	78 (14)
スポーツ施設資材事業	25 (2)
その他事業	29 (45)
全社(共通)	41 (1)
合計	650 (150)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時雇用者数は () 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
3 「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	224 (59)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時雇用者数は () 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや株式市場の伸び悩み等により依然として先行きに不透明感があるものの、輸出や民間投資の増加、個人消費の緩やかな改善等を背景に企業収益は改善し、景気の回復が見受けられました。他方米国経済は、原油価格上昇に伴うインフレリスクや金利上昇に伴う住宅投資の減少等による景気減速の懸念はあるものの、依然として企業収益、個人消費も堅調に推移したことから、景気は好調に推移しました。また、中国経済は、固定資産投資の増加や輸出の増加等を背景に、景気過熱感があるものの、各景気指標も上向き、高い成長率を示しました。

このような経済環境の中、当社グループは、2006年2月27日に公表しました中期経営計画（2006年～2008年）のもと、事業環境の変化に対応した迅速かつ適切なグループ経営を行っていくために、当社グループが直面するさまざまな課題に対し、徹底した意識と行動の改革で、収益力強化と企業体質強化に努めてまいりました。国内事業では、当社オリジナル商品の拡販のために、設備投資が旺盛な民間企業を中心に積極的な営業活動を行い、各分野で受注確保に努めてまいりました。北米事業では、昨年度買収した米国製造子会社を足懸りに中高圧樹脂ホース市場への本格的参入を果たし、北米樹脂ホース市場のマーケットシェア拡大を図る等、業容の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 212億27百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は、北米産業用ホース事業における増収効果と国内事業においては旺盛な民間設備投資に注力した販売戦略が奏功し、売上総利益率が改善したことから、10億10百万円（前年同期比241.1%増）となり、また中間純利益は、6億66百万円（前年同期比、10億83百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[産業資材事業]

国内は、建機・農機メーカー向け量産機械用資材や電力・船用プラント資材が好調に推移しました。北米は、昨年度買収した中・高圧熱可塑性樹脂ホースの製造・販売子会社の販売が寄与した他、飲料水ホースや吸排水用ホースなどの各種樹脂ホースの販売が好調に推移したことから、売上高は産業資材事業全体で132億6百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は10億79百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

[建設資材事業]

民間設備投資への経営資源の集中的シフトと積極的な営業活動による販売戦略が功を奏したこと等の一方、公共投資物件減少により売上高は63億43百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億80百万円（前年同期比169.9%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スーパーX（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証）、タラフレックス（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟、国際卓球連盟、国際テニス連盟等認定）、モンドターフ人工芝（国際サッカー連盟FIFA認定品）等の販売が好調なことを受けて、売上高は、11億10百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は78百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

[その他事業]

ホテル事業は、愛知万博閉幕に伴う関西への観光客回帰の兆しが見られる中、スポーツ競技団体顧客への積極的な営業活動が奏功し、宿泊客数増加に伴う稼働率の向上で業績が向上いたしました。しかしながら、その他アウトドアスポーツ用品販売事業は、季節的要因などによる登山用品等の不振のため、売上高は5億66百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業損失は、ホテル事業が営業利益を確保し、周辺分野でコスト削減に努力した結果、営業損失が17百万円（前年同期比、営業損失21百万円減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

日本は、公共投資低迷による建設資材事業の売上が減少したものの、建機・農機メーカー向けOEM関連資材の販売が引き続き堅調だったことに加え、産業・建設・スポーツ各事業領域で、民間投資関連で大型受注物件を確保したことから、売上高は126億54百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面では、コスト削減努力と採算性の高い民間投資分野に注力したことが奏効し、利益率が改善した結果、営業利益は5億70百万円（前年同期比129.5%増）となりました。

[北米]

昨年度買収した中・高圧熱可塑性樹脂ホース製造販売米国子会社の販売が寄与した他、飲料水ホースや吸排水用ホース等の各種樹脂ホースの販売が好調に推移したことから、売上高は、84億84百万円（前年同期比35.5%増）となりました。また、利益面につきましては、増収効果と原油価格高騰による原料価格上昇に対し、製品販売価格転嫁が予想を上回り、営業利益は8億3百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

[その他]

中国は、上海の現地法人を通じ中国国内取引、輸出入取引の営業活動をしております。高い経済成長を背景に、企業収益が好調な建機メーカーやその他日系ユーザーからの引き合いが増加基調にあり、当社グループが強みとするOEM関連資材等のニーズが高まってきていることから、売上高は87百万円（前年同期比141.8%増）、営業利益は1百万円（前年同期比、5百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203	1,218	1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	113	1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	963	△1,243	△2,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,532	1,796	263

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ2億63百万円増加し、当中間連結会計期間末は17億96百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ14億22百万円増加し、12億18百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益10億10百万円、売上債権の減少額3億11百万円、法人税等の支払額2億7百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ14億6百万円増加し、1億13百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入4億78百万円等、バランスシートの適正化に努めるために遊休資産を売却したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ22億7百万円増加し、12億43百万円となりました。これは短期借入金の減少額16億12百万円や長期借入金の返済による支出8億27百万円等、金利上昇リスクに対応するために有利子負債の圧縮に努めたことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	3,227,442	49.5
合計	3,227,442	49.5

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	8,830,720	20.3
建設資材事業	5,560,564	4.9
スポーツ施設資材事業	308,856	△51.8
その他事業	151,627	△20.8
合計	14,851,768	10.2

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	320,413	39.0	287,073	31.7
建設資材事業	2,588,684	23.6	1,590,109	55.3
スポーツ施設資材事業	609,025	△39.6	149,821	△36.8
合計	3,518,123	5.6	2,027,003	37.1

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。
2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	13,206,998	26.4
建設資材事業	6,343,055	△5.9
スポーツ施設資材事業	1,110,210	10.7
その他事業	566,962	△10.2
合計	21,227,227	12.8

(注) 1 販売実績の内、工事完成高は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	262,384	36.6
建設資材事業	1,811,306	△31.5
スポーツ施設資材事業	1,011,030	8.8
合計	3,084,721	△18.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ), Kuriyama Canada, Inc. 及びPiranha Hose Products, Inc. の製造子会社3社が主に行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は77百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

①産業資材事業

国内では、ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っており、又複写機用ブレードの改良や自動車産業向けVクランプ実用化に向けた材質鑑定等の研究を進めています。海外では、北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行っております。なお、前中間連結会計期間に製造子会社のPiranha Hose Products, Inc.を買収し、従来なかった中高圧ホースの技術を取得したことから、同社と北米子会社の製造技術の融合を図りつつ、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進してまいります。当中間連結会計期間において、現在、飲料用ホースや中高圧ホースの改良、繊維とワイヤーの両方で補強した新構造ホースの開発等を進めております。当中間連結期間における研究開発費の金額は64百万円であります。

②建設資材事業

護岸及び岸壁の建設を行う際、複数の大型コンクリートブロックが使用され、それらの目地から土砂が流出するのを防ぐために、十分な強度をもった防砂材の開発を行い、一定の成果を上げております。現在では、他社製品との差別化を図るために、道路橋梁土木橋梁用PC床版用シールパッキンのオリジナル製品の研究開発を進めております。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は13百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を譲渡しました。

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)	従業員数
その他	大阪市 都島区	その他事業	土地	602,370	—

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資額(千円)	完了年月
Piranha Hose Products, Inc. ホース工場	米国ミシガン州	産業資材事業	工場建物の増設	191,750	平成18年4月

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル 常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支店 (注)	133 Fleet Street, London, EC4A2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	657	5.89
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	560	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	3.14
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	336	3.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	274	2.45
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	200	1.79
クリヤマ従業員持株会	大阪府大阪市淀川区西中島1丁目12-4	192	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	187	1.67
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	151	1.35
計	—	4,926	44.19

(注) タワー投資顧問株式会社より、大量保有報告書が提出されました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,131,500	111,315	—
単元未満株式	普通株式 8,200	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	111,315	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	10,400	—	10,400	0.09
計	—	10,400	—	10,400	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	618	548	466	490	506	530
最低(円)	466	350	421	415	425	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	海外事業部長兼スポーツ・ フロア事業部長	金子茂規	平成18年6月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※2	1,750,697		2,016,122		1,913,868		
2	※ 2,4,6	7,054,266		7,708,652		7,432,666		
3		5,037,520		5,949,735		5,590,589		
4		222,990		160,501		244,232		
5		833,563		296,679		566,172		
		貸倒引当金		△ 62,678		△ 55,446		
		流動資産合計	54.9	16,069,013	56.3	15,692,083	54.5	
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	3,852,690		4,179,975		4,110,267		
(2)		1,079,978		1,176,638		1,187,001		
(3)	※2	2,610,228		2,051,731		2,660,269		
(4)		11,547		8,736		150,256		
(5)		335,187		356,925		336,902		
		有形固定資産合計	29.2	7,774,007	27.3	8,444,697	29.3	
2		1,194,811	4.4	1,191,536	4.2	1,260,748	4.4	
3		投資その他の資産						
(1)	※2	2,088,124		2,518,839		2,468,658		
(2)		106,104		283,230		267,234		
(3)		231,735		228,103		242,117		
(4)		200,415		17,576		21,461		
(5)		109,209		12,763		13,735		
(6)		531,158		696,699		678,987		
		貸倒引当金		△ 292,363		△ 288,673		
		投資その他の資産 合計	11.4	3,464,849	12.1	3,403,521	11.8	
		固定資産合計	45.0	12,430,393	43.6	13,108,967	45.5	
III		繰延資産						
1		10,765		3,588		7,177		
2		14,850		12,814		9,500		
		繰延資産合計	0.1	16,402	0.1	16,677	0.0	
		資産合計	100.0	28,515,809	100.0	28,817,728	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	6,583,778		6,749,463		6,654,467	
2 短期借入金	※2	3,977,316		3,155,030		4,811,437	
3 一年以内償還予定の 社債		40,000		480,000		340,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,612,273		1,430,626		1,548,469	
5 未払法人税等		88,021		58,238		81,377	
6 その他		912,302		1,317,297		1,014,067	
流動負債合計		13,213,692	48.9	13,190,656	46.3	14,449,819	50.1
II 固定負債							
1 社債		1,970,000		2,190,000		1,650,000	
2 長期借入金	※2	3,930,281		3,698,286		3,859,081	
3 繰延税金負債		340,400		490,249		497,389	
4 退職給付引当金		190,054		198,635		189,765	
5 役員退職慰労引当金		119,919		112,980		121,159	
6 連結調整勘定		78,992		120,929		139,026	
7 その他		8,950		6,451		6,423	
固定負債合計		6,638,598	24.6	6,817,532	23.9	6,462,845	22.5
負債合計		19,852,291	73.5	20,008,188	70.2	20,912,665	72.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		116,217	0.4	—	—	21,432	0.1
(資本の部)							
I 資本金		783,716	2.9	—	—	783,716	2.7
II 資本剰余金		839,940	3.1	—	—	839,940	2.9
III 利益剰余金		5,259,264	19.5	—	—	5,287,796	18.4
IV その他有価証券 評価差額金		175,419	0.6	—	—	329,263	1.2
V 為替換算調整勘定		7,634	0.0	—	—	644,416	2.2
VI 自己株式		△1,327	△0.0	—	—	△1,503	△0.0
資本合計		7,064,647	26.1	—	—	7,883,629	27.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,033,156	100.0	—	—	28,817,728	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	783,716	2.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	839,940	3.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,875,932	20.6	—	—
4 自己株式		—	—	△ 1,607	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	7,497,981	26.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	318,580	1.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 246	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	669,852	2.3	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	988,186	3.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	21,452	0.1	—	—
純資産合計		—	—	8,507,620	29.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	28,515,809	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,824,295	100.0	21,227,227	100.0	37,020,941	100.0
II 売上原価		15,119,988	80.3	16,622,074	78.3	29,540,916	79.8
売上総利益		3,704,307	19.7	4,605,153	21.7	7,480,025	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1	3,382,582	18.0	3,649,907	17.2	7,008,412	18.9
営業利益		321,724	1.7	955,245	4.5	471,612	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,465		21,518		35,960	
2 受取配当金		8,166		10,989		13,113	
3 受取家賃		18,200		18,362		36,405	
4 為替差益		14,095		—		—	
5 連結調整勘定償却額		10,022		18,097		24,289	
6 持分法による 投資利益		93,971		118,229		273,362	
7 役員保険解約金収入		—		60,318		48,875	
8 その他		46,596	206,518	26,444	273,960	50,680	482,687
1.1							1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		130,958		180,141		295,441	
2 手形売却損		8,631		7,767		15,666	
3 為替差損		—		1,145		20,994	
4 貸倒引当金繰入額		35,511		—		—	
5 その他		56,913	232,013	29,743	218,796	79,196	411,299
1.2							1.1
経常利益		296,228	1.6	1,010,409	4.7	543,000	1.5
1.6							
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		127		—		64,654	
2 固定資産売却益	※2	575	703	1,072	1,072	663	65,317
0.0							0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	23		—		536	
2 固定資産除却損	※4	6,800		785		14,167	
3 退職給付費用		104,670		—		104,670	
4 商品廃棄損		9,422		—		—	
5 商品評価損		30,302		—		11,274	
6 販売用不動産処分損		—		—		59,968	
7 役員退職慰労金		66,304		—		67,190	
8 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		82,077		—		82,077	
9 減損損失	※5	410,373		—		411,236	
10 貸倒引当金繰入額		—	709,974	—	785	—	751,122
3.8							2.0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△413,041	△2.2	1,010,696	4.7	△142,804	△0.4
法人税、住民税 及び事業税		221,583		245,853		354,324	
法人税等調整額		△215,647	5,935	98,709	344,562	△109,049	245,275
1.6							0.7
少数株主利益		1,230	0.0	19	0.0	1,135	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△417,747	△2.2	666,114	3.1	△389,215	△1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			839,940		839,940
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			839,940		839,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		5,754,995	5,754,995	5,754,995	5,754,995
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		77,983		77,983	
2 中間(当期)純損失		417,747	495,731	389,215	467,199
III 利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,259,264		5,287,796

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,287,796	△ 1,503	6,909,949
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 77,978	—	△ 77,978
中間純利益	—	—	666,114	—	666,114
自己株式の取得	—	—	—	△ 103	△ 103
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	588,135	△ 103	588,031
平成18年6月30日残高(千円)	783,716	839,940	5,875,932	△ 1,607	7,497,981

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	329,263	—	644,416	973,680	21,432	7,905,062
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 77,978
中間純利益	—	—	—	—	—	666,114
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 10,683	△ 246	25,436	14,506	19	14,526
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 10,683	△ 246	25,436	14,506	19	602,558
平成18年6月30日残高(千円)	318,580	△ 246	669,852	988,186	21,452	8,507,620

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△413,041	1,010,696	△ 142,804
減価償却費		235,747	302,641	524,630
減損損失		410,373	—	411,236
連結調整勘定償却額		△10,022	△ 18,097	△ 24,289
営業権償却額		8,294	26,923	34,462
持分法による投資利益		△93,971	△ 118,229	△ 273,362
退職給付引当金の増減額		103,144	9,953	103,306
貸倒引当金の増減額		48,879	11,331	149,188
受取利息及び受取配当金		△23,632	△ 32,508	△ 49,074
支払利息		130,958	180,141	295,441
為替差損益		△4,705	1,068	△ 10,759
投資有価証券売却益		△127	—	△ 64,654
デリバティブ損失		1,293	—	—
繰延資産償却費		10,130	7,731	19,068
固定資産除却損		6,800	785	14,167
売上債権の増減額		△383,928	311,640	△ 492,860
たな卸資産の増減額		△22,321	△ 430,520	△ 314,236
仕入債務の増減額		△73,521	80,214	△ 6,783
未払消費税の増減額		△5,530	△ 19,683	△ 14,376
その他		171,867	189,830	89,720
小計		96,684	1,513,920	248,022
利息及び配当金の受取額		51,273	69,639	76,595
利息の支払額		△111,202	△ 157,012	△ 275,721
法人税等の支払額		△239,960	△ 207,623	△ 355,602
営業活動による キャッシュ・フロー		△203,204	1,218,923	△ 306,706

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△315,600	△ 143,600	△ 507,203
定期預金の払戻 による収入		470,046	122,000	640,046
短期貸付金の増減額		2,638	3,055	5,948
投資有価証券の取得 による支出		△198,856	△ 2,804	△ 216,302
投資有価証券の売却 による収入		249	6,667	101,475
有形固定資産の取得 による支出		△318,564	△ 264,861	△ 805,338
有形固定資産の売却 による収入		905	478,244	144,210
無形固定資産の取得 による支出		△132,436	△ 43,240	△ 150,243
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得 による支出		△800,754	△ 43,946	△ 830,510
少数株主からの子会社 株式取得による支出		△2,000	—	△ 24,850
長期貸付金の回収 による収入		2,088	1,259	3,871
その他		—	1,142	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,292,282	113,916	△1,638,894
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△473,993	△ 1,612,205	226,520
長期借入れによる収入		1,954,877	600,000	2,697,600
長期借入金の返済 による支出		△907,738	△ 827,696	△ 1,862,334
社債の発行による収入		488,900	692,543	488,900
社債の償還による支出		△20,000	△ 20,000	△ 40,000
自己株式の取得 による支出		△124	△ 103	△ 300
配当金の支払額		△77,983	△ 76,504	△ 77,983
少数株主への配当金 の支払額		△843	—	△ 843
財務活動による キャッシュ・フロー		963,094	△ 1,243,966	1,431,558
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		46,806	14,299	189,206
V 現金及び現金同等物 の増減額		△485,586	103,173	△ 324,836
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,018,332	1,693,496	2,018,332
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,532,746	1,796,669	1,693,496

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 15社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 栗山興産(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. ※ 上海栗山貿易有限公司 ※については買収に伴い増加したものであります。 すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 KOC(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V. すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 KOC(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. ※ 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. ※ Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V. ※ ※のPiranha Hose Products, Inc. を買収した他、その他2社を新規設立し、連結子会社としたため、合計3社を連結の範囲に含めております。 すべての子会社を連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 KURIYAMA-OHJI SINGAPORE PTE. LTD. KURIYAMA-OHJI THAILAND LTD. 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純利益及び連結中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数4社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない主な理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数4社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 (1)商品 当社、エアモンテ(株)、栗山興産(株)は移動平均法による原価法を採用し、その他国内子会社は最終仕入原価法を採用しております。又、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 及び運搬具 2～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (1)商品 同左</p> <p>(2)未成工事支出金 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (1)商品 同左</p> <p>(2)未成工事支出金 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は従来において連結会計年度末の直近年金財政計算における責任準備金により、見込まれる額を退職給付債務とする方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、退職給付債務の算定については、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める原則法により算定する方法を適用しております。</p> <p>この変更は、今後人員増加が見込まれることから、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る為のものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ7,525千円減少し、税金等調整前中間純損失は112,195千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は従来において連結会計年度末の直近年金財政計算における責任準備金により、見込まれる額を退職給付債務としておりましたが、当連結会計年度より、退職給付債務の算定については「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告 第13号)に定める原則法により算定する方法を適用しております。</p> <p>この変更は、今後人員増加が見込まれることから、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る為のものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ7,725千円増加し、税金等調整前当期純損失は96,944千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>③役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員 の退職慰労金の支給に充てる ため、内規に基づく中間連結会 計期間末要支給額を計上してお ります。 (会計処理の変更) 当社及び一部の連結子会社は、 役員退職慰労金については、前 連結年度まで支出時の費用とし ておりましたが、当中間連結会 計期間より、内規に基づく中間 連結会計期間末要支給額を役員 退職慰労引当金として計上する 方法に変更しております。 この変更は、当期において役員 構成の大幅な変更が行われた事 に伴い、今後支給される役員退 職慰労金の金額が増加すると見 込まれる事から、将来の支給に 備えて、役員退職慰労金を役員 在任期間に期間配分することに より、期間損益の適正化及び財 務の健全化を図る為のものであ ります。 この変更により、当中間連結会 計期間の発生額8,650千円は販 売管理費及び一般管理費へ、過 年度分相当額82,077千円は特別 損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を 採用した場合と比べ、営業利益 及び経常利益は8,650千円減少 し、税金等調整前中間純損失 90,728千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎 となった連結会社の中間財務諸 表の作成に当たって採用した重 要な外貨建ての資産及び負債の 本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してしま す。なお、在外連結子会社等 の資産及び負債は、中間連結 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用 は期中平均相場により円貨に 換算し、換算差額は少数株主 持分及び資本の部における為 替換算調整勘定に含めており ます。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員 の退職慰労金の支給に充てる ため、内規に基づく中間連結会 計期間末要支給額を計上してお ります。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎 となった連結会社の中間財務諸 表の作成に当たって採用した重 要な外貨建ての資産及び負債の 本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員 の退職慰労金の支給に充てる ため、内規に基づく連結会計年 度末要支給額を計上してしま す。 (会計処理の変更) 当社及び一部の連結子会社は、 役員退職慰労金については、前 連結会計年度まで支出時の費用 としておりましたが、当連結会 計年度より、内規に基づく連結 会計年度末要支給額を役員退職 慰労引当金として計上する方 法に変更しております。 この変更は、当期において役員 構成の大幅な変更が行われた事 に伴い、今後支給される役員退 職慰労金の金額が増加すると見 込まれる事から、将来の支給に 備えて、役員退職慰労金を役員 在任期間に期間配分することに より、期間損益の適正化及び財 務の健全化を図る為のものであ ります。 この変更により、当連結会計年 度の発生額15,534千円は販売費 及び一般管理費へ、過年度分相 当額82,077千円は特別損失に計 上しております。 この結果、従来と同一の方法を 採用した場合と比べ、営業利益 及び経常利益は15,534千円減少 し、税金等調整前当期純損失は 97,612千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎と なった連結会社の財務諸表の作 成に当たって採用した重要な外 貨建ての資産及び負債の本邦通 貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益と して処理してします。なお、 在外連結子会社等の資産 及び負債は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算し、換 算差額は少数株主持分及び資 本の部における為替換算調整 勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金 <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭債務に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てて処理している為、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,397千円増加し、税金等調整前中間純損失405,976千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,796千円増加し、税金等調整前当期純損失406,440千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,486百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ利益(損失)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、7,287千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,287千円増加し、営業利益及び経常利益が7,287千円減少し、税金等調整前中間純損失が7,287千円増加しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、14,741千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,741千円増加し、営業利益及び経常利益が14,741千円減少し、税金等調整前当期純損失14,741千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,544,218千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,227,386千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,021,205千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 75,951千円 受取手形及び売掛金 150,000千円 建物及び構築物 814,595千円 土地 1,410,256千円 投資有価証券 795,163千円 合計 3,245,967千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 151,744千円 短期借入金 1,383,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 982,390千円 長期借入金 1,324,466千円 合計 3,841,600千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 77,453千円 受取手形及び売掛金 150,807千円 建物及び構築物 765,218千円 土地 870,886千円 投資有価証券 1,070,729千円 合計 2,935,095千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 168,378千円 短期借入金 1,090,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 618,666千円 長期借入金 685,200千円 合計 2,562,244千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 78,372千円 受取手形及び売掛金 150,000千円 建物及び構築物 787,376千円 土地 1,473,256千円 投資有価証券 1,016,190千円 合計 3,505,194千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 111,140千円 短期借入金 1,590,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 803,300千円 長期借入金 1,122,270千円 合計 3,626,710千円
3 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 王子ゴム化成(株) 102,000千円	3 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 王子ゴム化成(株) 14,000千円	3 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 王子ゴム化成(株) 28,000千円
※4 _____	※4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 470,661千円	※4 _____
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 98,707千円 輸出手形割引高 4,381千円	5 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 922千円	5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 54,012千円 受取手形裏書譲渡高 16,695千円 輸出手形割引高 1,976千円
※6 _____	※6 _____	※6 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 74,546千円 支払手形 687千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,063,034千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>160,285千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>431,819千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,556千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,983千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,650千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118,444千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>70,592千円</td></tr> </table>	給与手当	1,063,034千円	賞与	160,285千円	運賃荷造費	431,819千円	退職給付費用	48,556千円	貸倒引当金繰入額	22,983千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,650千円	減価償却費	118,444千円	研究開発費	70,592千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,098,054千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>144,691千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>501,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,002千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36,853千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,135千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>159,103千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>75,504千円</td></tr> </table>	給与手当	1,098,054千円	賞与	144,691千円	運賃荷造費	501,914千円	退職給付費用	52,002千円	貸倒引当金繰入額	36,853千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,135千円	減価償却費	159,103千円	研究開発費	75,504千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,109,799千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>269,174千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>881,748千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>152,634千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>301,540千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>195,155千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,534千円</td></tr> </table>	給与手当	2,109,799千円	賞与	269,174千円	運賃荷造費	881,748千円	退職給付費用	152,634千円	賃借料	301,540千円	貸倒引当金繰入額	195,155千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,534千円
給与手当	1,063,034千円																																															
賞与	160,285千円																																															
運賃荷造費	431,819千円																																															
退職給付費用	48,556千円																																															
貸倒引当金繰入額	22,983千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	8,650千円																																															
減価償却費	118,444千円																																															
研究開発費	70,592千円																																															
給与手当	1,098,054千円																																															
賞与	144,691千円																																															
運賃荷造費	501,914千円																																															
退職給付費用	52,002千円																																															
貸倒引当金繰入額	36,853千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	17,135千円																																															
減価償却費	159,103千円																																															
研究開発費	75,504千円																																															
給与手当	2,109,799千円																																															
賞与	269,174千円																																															
運賃荷造費	881,748千円																																															
退職給付費用	152,634千円																																															
賃借料	301,540千円																																															
貸倒引当金繰入額	195,155千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	15,534千円																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>575千円</td></tr> </table>	その他	575千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1,072千円</td></tr> </table>	その他	1,072千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>598千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>663千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	65千円	その他	598千円	合計	663千円																																				
その他	575千円																																															
その他	1,072千円																																															
機械装置及び運搬具	65千円																																															
その他	598千円																																															
合計	663千円																																															
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	23千円	<p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>536千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	508千円	その他	27千円	合計	536千円																																						
機械装置及び運搬具	23千円																																															
機械装置及び運搬具	508千円																																															
その他	27千円																																															
合計	536千円																																															
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,366千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,231千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,800千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,366千円	機械装置及び運搬具	202千円	その他	2,231千円	合計	6,800千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>785千円</td></tr> </table>	その他	785千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,380千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,760千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,026千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,167千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,380千円	機械装置及び運搬具	2,760千円	その他	4,026千円	合計	14,167千円																												
建物及び構築物	4,366千円																																															
機械装置及び運搬具	202千円																																															
その他	2,231千円																																															
合計	6,800千円																																															
その他	785千円																																															
建物及び構築物	7,380千円																																															
機械装置及び運搬具	2,760千円																																															
その他	4,026千円																																															
合計	14,167千円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>—————</p>	<p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 都島区</td> <td>事業用資産 (子会社 本社)</td> <td>建物及び 構築物、 土地、 その他</td> <td>180,809 千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市 博多区</td> <td>事業用資産 (当社九州 支社)</td> <td>土地</td> <td>141,673 千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 吹田市 樫切山 他 3件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び 構築物、 土地</td> <td>82,813 千円</td> </tr> <tr> <td>米国イ ンディ アナ州</td> <td>遊休資産 (子会社機械 設備)</td> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,077 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>410,373 千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市 都島区	事業用資産 (子会社 本社)	建物及び 構築物、 土地、 その他	180,809 千円	福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州 支社)	土地	141,673 千円	大阪府 吹田市 樫切山 他 3件	賃貸不動産	建物及び 構築物、 土地	82,813 千円	米国イ ンディ アナ州	遊休資産 (子会社機械 設備)	機械装置 及び 運搬具	5,077 千円	計	—	—	410,373 千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 都島区</td> <td>事業用資産 (子会社 本社)</td> <td>建物及び 構築物、 土地、 その他</td> <td>180,809 千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市 博多区</td> <td>事業用資産 (当社九州 支社)</td> <td>土地</td> <td>141,673 千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 吹田市 樫切山 他 3件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び 構築物、 土地</td> <td>82,813 千円</td> </tr> <tr> <td>米国イ ンディ アナ州</td> <td>遊休資産 (子会社機械 設備)</td> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,939 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>411,236 千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市 都島区	事業用資産 (子会社 本社)	建物及び 構築物、 土地、 その他	180,809 千円	福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州 支社)	土地	141,673 千円	大阪府 吹田市 樫切山 他 3件	賃貸不動産	建物及び 構築物、 土地	82,813 千円	米国イ ンディ アナ州	遊休資産 (子会社機械 設備)	機械装置 及び 運搬具	5,939 千円	計	—	—	411,236 千円
場所	用途	種類	減損損失																																															
大阪府 大阪市 都島区	事業用資産 (子会社 本社)	建物及び 構築物、 土地、 その他	180,809 千円																																															
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州 支社)	土地	141,673 千円																																															
大阪府 吹田市 樫切山 他 3件	賃貸不動産	建物及び 構築物、 土地	82,813 千円																																															
米国イ ンディ アナ州	遊休資産 (子会社機械 設備)	機械装置 及び 運搬具	5,077 千円																																															
計	—	—	410,373 千円																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
大阪府 大阪市 都島区	事業用資産 (子会社 本社)	建物及び 構築物、 土地、 その他	180,809 千円																																															
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州 支社)	土地	141,673 千円																																															
大阪府 吹田市 樫切山 他 3件	賃貸不動産	建物及び 構築物、 土地	82,813 千円																																															
米国イ ンディ アナ州	遊休資産 (子会社機械 設備)	機械装置 及び 運搬具	5,939 千円																																															
計	—	—	411,236 千円																																															
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当中間連結会計期間において、事業用資産の内、子会社本社は将来売却が決定され、売却損失が計上されることから、また当社九州支社は、地価の著しい下落及び収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。又賃貸用資産につきましては、地価の著しい下落及び賃貸収入の下落等により、また遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、子会社本社は売却予定のため売買契約額により、当社九州支社は不動産鑑定評価額により算定しております。又賃貸不動産については、回収可能価額を正味売却価額(1件)又は使用価値(2件)により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産の内、子会社本社は将来売却が決定され、売却損失が計上されることから、また当社九州支社は、地価の著しい下落及び収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。又賃貸用資産につきましては、地価の著しい下落及び賃貸収入の下落等により、また遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、子会社本社は売却予定のため売買契約額により、当社九州支社は不動産鑑定評価額により算定しております。又賃貸不動産については、回収可能価額を正味売却価額(1件)又は使用価値(2件)により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,283	213	—	10,496

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	77,978	7	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金及び 預金勘定 1,750,697千円 預入期間が 3ヶ月を超える △217,951千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,532,746千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金及び 預金勘定 2,016,122千円 預入期間が 3ヶ月を超える △219,453千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,796,669千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金預金及び 預金勘定 1,913,868千円 預入期間が 3ヶ月を超える △220,372千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,693,496千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,124</td> <td>5,723</td> <td>15,400</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>259,834</td> <td>156,744</td> <td>103,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>90,414</td> <td>36,331</td> <td>54,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,373</td> <td>198,799</td> <td>172,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,124	5,723	15,400	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	259,834	156,744	103,089	無形固定資産 (ソフトウェア)	90,414	36,331	54,082	合計	371,373	198,799	172,573		金額	1年以内	58,251千円	1年超	116,533千円	合計	174,784千円		金額	支払リース料	36,247千円	減価償却費相当額	34,344千円	支払利息相当額	1,266千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,124</td> <td>11,112</td> <td>10,012</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>162,344</td> <td>68,999</td> <td>93,345</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>72,790</td> <td>29,930</td> <td>42,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,260</td> <td>110,043</td> <td>146,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,124	11,112	10,012	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	162,344	68,999	93,345	無形固定資産 (ソフトウェア)	72,790	29,930	42,859	合計	256,260	110,043	146,216		金額	1年以内	50,897千円	1年超	97,219千円	合計	148,117千円		金額	支払リース料	30,767千円	減価償却費相当額	26,888千円	支払利息相当額	1,121千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,124</td> <td>8,418</td> <td>12,706</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>193,688</td> <td>106,362</td> <td>87,326</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>73,696</td> <td>24,952</td> <td>48,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,510</td> <td>139,732</td> <td>148,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,124	8,418	12,706	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	193,688	106,362	87,326	無形固定資産 (ソフトウェア)	73,696	24,952	48,744	合計	288,510	139,732	148,777		金額	1年以内	50,654千円	1年超	100,139千円	合計	150,793千円		金額	支払リース料	70,525千円	減価償却費相当額	67,011千円	支払利息相当額	2,483千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	21,124	5,723	15,400																																																																																																											
その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	259,834	156,744	103,089																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	90,414	36,331	54,082																																																																																																											
合計	371,373	198,799	172,573																																																																																																											
	金額																																																																																																													
1年以内	58,251千円																																																																																																													
1年超	116,533千円																																																																																																													
合計	174,784千円																																																																																																													
	金額																																																																																																													
支払リース料	36,247千円																																																																																																													
減価償却費相当額	34,344千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,266千円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	21,124	11,112	10,012																																																																																																											
その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	162,344	68,999	93,345																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	72,790	29,930	42,859																																																																																																											
合計	256,260	110,043	146,216																																																																																																											
	金額																																																																																																													
1年以内	50,897千円																																																																																																													
1年超	97,219千円																																																																																																													
合計	148,117千円																																																																																																													
	金額																																																																																																													
支払リース料	30,767千円																																																																																																													
減価償却費相当額	26,888千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,121千円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	21,124	8,418	12,706																																																																																																											
その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	193,688	106,362	87,326																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	73,696	24,952	48,744																																																																																																											
合計	288,510	139,732	148,777																																																																																																											
	金額																																																																																																													
1年以内	50,654千円																																																																																																													
1年超	100,139千円																																																																																																													
合計	150,793千円																																																																																																													
	金額																																																																																																													
支払リース料	70,525千円																																																																																																													
減価償却費相当額	67,011千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,483千円																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,513千円</td> </tr> </tbody> </table>		金額	1年以内	130,580千円	1年超	251,932千円	合計	382,513千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,479千円</td> </tr> </tbody> </table>		金額	1年以内	120,686千円	1年超	135,793千円	合計	256,479千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,858千円</td> </tr> </tbody> </table>		金額	1年以内	131,592千円	1年超	185,266千円	合計	316,858千円																																																																																				
	金額																																																																																																													
1年以内	130,580千円																																																																																																													
1年超	251,932千円																																																																																																													
合計	382,513千円																																																																																																													
	金額																																																																																																													
1年以内	120,686千円																																																																																																													
1年超	135,793千円																																																																																																													
合計	256,479千円																																																																																																													
	金額																																																																																																													
1年以内	131,592千円																																																																																																													
1年超	185,266千円																																																																																																													
合計	316,858千円																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	605,764	896,022	290,258
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,289	12,222	933
合計	617,054	908,245	291,191

(注) 当中間連結会計期間末において減損処理による評価損の計上は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	103,533
② 非上場国内債券	—
③ その他	400,000
合計	503,533

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	584,262	1,098,565	514,303
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,312	12,885	1,573
合計	595,575	1,111,451	515,876

(注) 当中間連結会計期間末において減損処理による評価損の計上は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	103,533
② 非上場国内債券	—
③ その他	400,000
合計	503,533

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	582,252	1,135,588	553,336
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	17,511	18,850	1,339
合計	599,763	1,154,439	554,675

(注) 当連結会計年度末において減損処理による評価損の計上は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

区分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	103,533
② 非上場国内債券	—
③ その他	400,000
合計	503,533

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	300,000	300,000	△8,594	△8,594
合計		300,000	300,000	△8,594	△8,594

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	300,000	—	△5,394	△5,394
合計		300,000	—	△5,394	△5,394

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	300,000	—	△8,269	△8,269
合計		300,000	—	△8,269	△8,269

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,448,398	6,741,425	1,002,885	631,585	18,824,295	—	18,824,295
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	37,798	25,194	19,106	47,223	129,322	(129,322)	—
計	10,486,197	6,766,620	1,021,991	678,808	18,953,618	(129,322)	18,824,295
営業費用	9,914,936	6,699,605	960,398	717,673	18,292,614	209,955	18,502,570
営業利益又は 営業損失(△)	571,260	67,014	61,593	△38,864	661,003	(339,278)	321,724

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、346,547千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計処理において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に係る会計処理の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,206,998	6,343,055	1,110,210	566,962	21,227,227	—	21,227,227
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,547	8,288	85	38,111	58,032	(58,032)	—
計	13,218,546	6,351,343	1,110,296	605,073	21,285,259	(58,032)	21,227,227
営業費用	12,138,593	6,170,477	1,031,611	622,448	19,963,130	308,851	20,271,982
営業利益又は 営業損失(△)	1,079,952	180,866	78,684	△17,374	1,322,129	(366,883)	955,245

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、380,826千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,767,433	12,005,562	1,979,501	1,268,445	37,020,941	—	37,020,941
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	42,023	31,834	56,079	82,085	212,022	(212,022)	—
計	21,809,456	12,037,396	2,035,580	1,350,530	37,232,964	(212,022)	37,020,941
営業費用	20,757,429	11,987,872	1,927,187	1,413,272	36,085,760	463,567	36,549,328
営業利益又は 営業損失(△)	1,052,027	49,524	108,392	△ 62,742	1,147,202	(675,589)	471,612

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、689,065千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計処理において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金に係る会計処理の変更をおこなっております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,526,340	6,261,581	36,372	18,824,295	—	18,824,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,908	1,915	24,852	261,676	(261,676)	—
計	12,761,249	6,263,496	61,225	19,085,972	(261,676)	18,824,295
営業費用	12,512,677	5,829,383	64,970	18,407,031	95,539	18,502,570
営業利益又は 営業損失(△)	248,572	434,113	△3,745	678,940	(357,216)	321,724

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 … 米国、カナダ

その他 … 中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は346,547千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計処理において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に係る会計処理の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,654,519	8,484,773	87,935	21,227,227	—	21,227,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	268,682	5,513	16,607	290,803	(290,803)	—
計	12,923,201	8,490,286	104,542	21,518,031	(290,803)	21,227,227
営業費用	12,352,688	7,687,144	102,701	20,142,534	129,447	20,271,982
営業利益又は 営業損失(△)	570,513	803,141	1,840	1,375,496	(420,250)	955,245

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 … 米国、カナダ、メキシコ

その他 … 中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は380,826千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,609,094	13,305,901	105,945	37,020,941	—	37,020,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,252	2,172	62,024	513,449	(513,449)	—
計	24,058,346	13,308,074	167,970	37,534,391	(513,449)	37,020,941
営業費用	23,601,308	12,590,698	164,647	36,356,654	192,674	36,549,328
営業利益	457,038	717,375	3,322	1,177,737	(706,124)	471,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 … 米国、カナダ、メキシコ

その他 … 中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は689,065千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計処理において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金に係る会計処理の変更をおこなっております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,139,615	347,696	6,487,311
II 連結売上高(千円)	—	—	18,824,295
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	32.6	1.8	34.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ
 (2) その他 … 中国・メキシコ・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,305,660	451,871	8,757,531
II 連結売上高(千円)	—	—	21,227,227
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	39.1	2.1	41.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ他
 (2) その他 … 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	13,062,581	791,557	13,854,138
II 連結売上高(千円)	—	—	37,020,941
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	35.3	2.1	37.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ他
 (2) その他 … 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 634円15銭	1株当たり純資産額 761円80銭	1株当たり純資産額 707円69銭
1株当たり中間純損失 37円49銭	1株当たり中間純利益 59円80銭	1株当たり当期純損失 34円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分(千円) 21,452</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失(千円) 417,747</p> <p>普通株式に係る中間純損失(千円) 417,747</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 11,140,350</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益(千円) 666,114</p> <p>普通株式に係る中間純利益(千円) 666,114</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 11,138,231</p>	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失(千円) 389,215</p> <p>普通株式に係る当期純損失(千円) 389,215</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 11,140,166</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	251,221		613,724		466,294	
2 受取手形	※2,5 ,6,7	1,908,767		2,506,223		1,576,004	
3 売掛金		3,427,366		3,366,480		4,305,094	
4 たな卸資産		1,767,820		2,279,627		1,678,134	
5 繰延税金資産		118,809		23,714		121,993	
6 その他	※8	604,990		164,169		393,245	
貸倒引当金		△37,792		△37,729		△31,970	
流動資産合計		8,041,184	47.4	8,916,211	52.4	8,508,796	49.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,048,603		985,157		1,013,341	
(2) 土地		1,807,416		1,205,046		1,807,416	
(3) その他		85,814		99,947		77,135	
有形固定資産合計		2,941,834		2,290,151		2,897,893	
2 無形固定資産		433,923		419,725		453,782	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,544,352		4,557,433		4,719,768	
(2) 繰延税金資産		117,746		—		—	
(3) その他		1,446,821		1,212,722		1,190,358	
(4) 関係会社投資評価 引当金		△182,000		—		△47,000	
貸倒引当金		△377,695		△402,500		△382,891	
投資その他の資産 合計		5,549,225		5,367,655		5,480,235	
固定資産合計		8,924,983	52.5	8,077,532	47.5	8,831,911	50.9
III 繰延資産		25,290	0.1	16,402	0.1	16,677	0.1
資産合計		16,991,457	100.0	17,010,147	100.0	17,357,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,485,004		3,455,465		2,850,304	
2 買掛金	※2	2,056,412		2,342,441		2,681,001	
3 短期借入金	※2	2,180,000		1,340,000		2,690,000	
4 一年以内償還予定の 社債		40,000		480,000		340,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,360,890		1,138,266		1,238,900	
6 未払法人税等		56,685		17,036		70,277	
7 その他	※8	633,326		902,398		599,761	
流動負債合計		9,812,317	57.7	9,675,608	56.9	10,470,244	60.3
II 固定負債							
1 社債		1,770,000		1,990,000		1,450,000	
2 長期借入金	※2	1,946,066		1,799,200		1,818,270	
3 退職給付引当金		181,603		180,623		180,314	
4 役員退職慰労引当金		75,387		89,999		83,567	
5 繰延税金負債		—		75,986		98,182	
6 その他		3,418		3,418		3,418	
固定負債合計		3,976,475	23.4	4,139,227	24.3	3,633,752	21.0
負債合計		13,788,793	81.1	13,814,835	81.2	14,103,997	81.3
(資本の部)							
I 資本金	※3	783,716	4.6	—	—	783,716	4.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		737,400		—		737,400	
2 その他資本剰余金		104,220		—		104,220	
資本剰余金合計		841,621	5.0	—	—	841,621	4.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		115,000		—		115,000	
2 任意積立金		1,483,395		—		1,483,395	
3 中間(当期)未処理 損失		192,038		—		297,302	
利益剰余金合計		1,406,356	8.3	—	—	1,301,092	7.5
IV その他有価証券 評価差額金		172,297	1.0	—	—	328,460	1.9
V 自己株式		△1,327	△0.0	—	—	△1,503	△0.0
資本合計		3,202,664	18.9	—	—	3,253,386	18.7
負債及び資本合計		16,991,457	100.0	—	—	17,357,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	783,716	4.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	737,400	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	104,220	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	841,621	4.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	115,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		—	—	15,000	—	—	—
固定資産圧縮 積立金		—	—	106,031	—	—	—
別途積立金		—	—	860,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	170,505	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,266,537	7.5	—	—
4 自己株式		—	—	△1,607	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,890,267	17.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	305,290	1.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△246	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	305,043	1.8	—	—
純資産合計		—	—	3,195,311	18.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	17,010,147	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,896,017	100.0		12,084,669	100.0		22,306,968	100.0
II 売上原価			10,248,336	86.1		10,218,785	84.6		19,029,441	85.3
売上総利益			1,647,680	13.9		1,865,884	15.4		3,277,527	14.7
III 販売費及び一般管理費			1,707,186	14.4		1,667,330	13.8		3,460,032	15.5
営業利益 又は営業損失(△)			△59,505	△0.5		198,554	1.6		△182,504	△0.8
IV 営業外収益	※1		284,812	2.4		124,106	1.0		484,924	2.2
V 営業外費用	※2		147,555	1.2		83,099	0.6		188,946	0.8
経常利益			77,751	0.7		239,561	2.0		113,472	0.5
VI 特別利益			128	0.0		1,072	0.0		214,654	1.0
VII 特別損失	※3,4		595,653	5.0		94,911	0.8		806,462	3.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)			△517,773	△4.3		145,723	1.2		△478,335	△2.1
法人税、住民税 及び事業税		62,815			10,185			101,687		
法人税等調整額		△158,608	△95,793	△0.8	92,114	102,300	0.8	△52,778	48,909	0.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△421,980	△3.5		43,423	0.4		△527,244	△2.4
前期繰越利益			229,941			—			229,941	
中間(当期)未処理 損失			192,038			—			297,302	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	108,395	1,360,000	△297,302	1,301,092	△1,503	2,924,926
中間会計期間中の変動額								
圧縮積立金の取崩	—	—	△2,364	—	2,364	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	△500,000	500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△77,978	△77,978	—	△77,978
中間純利益	—	—	—	—	43,423	43,423	—	43,423
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,364	△500,000	467,808	△34,555	△103	△34,659
平成18年6月30日残高(千円)	115,000	15,000	106,031	860,000	170,505	1,266,537	△1,607	2,890,267

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	328,460	—	328,460	3,253,386
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△77,978
中間純利益	—	—	—	43,423
自己株式の取得	—	—	—	△103
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△23,169	△246	△23,416	△23,416
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△23,169	△246	△23,416	△58,075
平成18年6月30日残高(千円)	305,290	△246	305,043	3,195,311

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)によ っております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に よっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、定 額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。な お、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づいてお ります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期 間3年間で毎期均等償却してお ります。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期 間3年間で毎期均等償却してお ります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)に よっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で毎期均等償却してお ります</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で毎期均等償却してお ります</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によっ ております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期 間3年間で毎期均等償却してお ります。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期 間3年間で毎期均等償却してお ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資評価引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備える為、関係会社等の財政状態の実情を勘案し必要額を見積もり計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(421,299千円)は、15年で均等償却しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来は事業年度末の直近年金財政計算における責任準備金により、見込まれる額を退職給付債務とする方法を採用していましたが、当中間会計期間より、退職給付債務の算定については、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める原則法により算定する方法を適用しております。 この変更は、今後人員増加が見込まれることから、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る為のものであります。これにより営業損失は7,525千円増加、経常利益は7,525千円減少し、税引前中間純損失は112,195千円増加しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資評価引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(421,299千円)は、15年で均等償却しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資評価引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備える為、関係会社等の財政状態の実情を勘案し必要額を見積もり計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(421,299千円)は、15年で均等償却しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来は事業年度末の直近年金財政計算における責任準備金により、見込まれる額を退職給付債務とする方法を採用していましたが、当事業年度より、退職給付債務の算定については、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める原則法により算定する方法を適用しております。 この変更は、今後人員増加が見込まれることから、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金計上及び期間損益の適正化を図るためのものであります。 この結果、従来方法による場合と比較して営業損失は7,725千円減少、経常利益は7,725千円増加し、税引前当期純損失は96,944千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金については、前事業年度まで支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期において役員構成の大幅な変更が行われた事に伴い、今後支給される役員退職慰労金の金額が増加すると見込まれることから、将来の支給に備えて、役員退職慰労金を役員在任期間に期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図る為のものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は6,235千円増加、経常利益は6,235千円減少し、税引前中間純損失は75,387千円増加しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 長期借入金</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金については、前事業年度まで支出時の費用としておりましたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期において役員構成の大幅な変更が行われた事に伴い、今後支給される役員退職慰労金の金額が増加すると見込まれることから、将来の支給に備えて、役員退職慰労金を役員在任期間に期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は14,415千円増加、経常利益は14,415千円減少し、税引前当期純損失は83,567千円増加しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスクを回避するために、為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、外貨建金銭債務による同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てて処理している為、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業損失は407千円減少、経常利益は407千円増加し、税引前中間純損失は340,052千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業損失は805千円減少、経常利益は805千円増加し、税引前当期純損失は339,654千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,195,557千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度により外形標準税制度が導入された事に伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告書12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6,430千円増加、営業損失は6,430千円増加、経常利益は6,430千円減少し、税引前中間純損失が6,430千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度により外形標準税制度が導入された事に伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告書12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,503千円増加、営業損失は13,503千円増加、経常利益は13,503千円減少し、税引前当期純損失が13,503千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,732,289千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 75,951千円 受取手形 150,000千円 建物 814,595千円 土地 1,410,256千円 投資有価証券 795,163千円 合計 3,245,967千円 (ロ)上記に対応する債務 買掛金 151,744千円 短期借入金 1,383,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 982,390千円 長期借入金 1,324,466千円 合計 3,841,600千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,800,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,150,100株</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を差入れております。 王子ゴム化成(株) 102,000千円 ピーエム技研(株) 4,528千円 KURIYAMA CANADA. INC 67,470千円 クリテック九州(株) 2,777千円 合計 176,775千円 このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。 栗山興産(株) 148,000千円 KURIYAMA 179,920千円 CANADA. INC 合計 327,920千円</p> <p>※5 ———</p> <p>※6 手形割引高等 輸出手形割引高 4,381千円</p> <p>※7 ———</p> <p>※8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,788,823千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 77,453千円 受取手形 150,807千円 建物 765,218千円 土地 870,886千円 投資有価証券 1,070,729千円 合計 2,935,095千円 (ロ)上記に対応する債務 買掛金 168,378千円 短期借入金 1,090,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 618,666千円 長期借入金 685,200千円 合計 2,562,244千円</p> <p>※3 発行可能株式総数 普通株式 36,800,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,150,100株</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を差入れております。 王子ゴム化成(株) 14,000千円 ピーエム技研(株) 3,389千円 KOC(株) 29,326千円 クリテック九州(株) 1,400千円 合計 48,115千円 このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。 KOC(株) 136,000千円</p> <p>※5 手形債権流動化に伴う 買戻し義務額 470,661千円</p> <p>※6 手形割引高等 輸出手形割引高 922千円</p> <p>※7 ———</p> <p>※8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,752,882千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 78,372千円 受取手形 150,000千円 建物 787,376千円 土地 1,473,256千円 投資有価証券 1,016,190千円 合計 3,505,196千円 (ロ)上記に対応する債務 買掛金 111,140千円 短期借入金 1,590,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 803,300千円 長期借入金 1,122,270千円 合計 3,626,710千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,800,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,150,100株</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を差入れております。 王子ゴム化成(株) 28,000千円 ピーエム技研(株) 3,922千円 KURIYAMA 50,700千円 CANADA. INC クリテック九州(株) 2,169千円 合計 84,791千円 このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。 KOC(株) 142,000千円 KURIYAMA 152,100千円 CANADA. INC 合計 294,100千円 (注) 平成17年12月2日付にて栗山興産(株)よりKOC(株)へ社名変更</p> <p>※5 ———</p> <p>※6 手形割引高等 受取手形の割引高 54,012千円 受取手形の裏書高 16,695千円 輸出手形割引高 1,976千円</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 66,474千円</p> <p>※8 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,190千円 受取配当金 226,946千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 45,819千円 貸倒引当金繰入額 35,511千円 手形売却損 8,285千円 為替差損 1,135千円</p> <p>※3 特別損失(減損損失は※4記載)の主要項目</p> <p>減損損失 340,460千円 退職給付費用 104,670千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 69,151千円 役員退職慰労金 54,301千円 貸倒引当金繰入額 16,000千円 関係会社投資評価引当金繰入額 9,000千円</p> <p>※4 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 都島区</td> <td>賃貸不動産 (子会社 貸与)</td> <td>建物 及び 土地</td> <td>198,787 千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市 博多区</td> <td>事業用資産 (当社九州 支社)</td> <td>土地</td> <td>141,673 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>340,460 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は資産を用途により事業用資産および、賃貸用資産に分類しております。また、事業用資産については支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産は個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当中間会計期間において事業用資産は、地価の著しい下落及び収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 また、賃貸用資産は将来売却が決定され、売却損失が計上されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市 都島区	賃貸不動産 (子会社 貸与)	建物 及び 土地	198,787 千円	福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州 支社)	土地	141,673 千円	計	—	—	340,460 千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,497千円 受取配当金 70,188千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34,337千円 手形売却損 7,476千円 為替差損 3,046千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式 78,312千円 評価損 関係会社貸倒引当金繰入額 15,813千円</p> <p>※4</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,725千円 受取配当金 355,260千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 85,375千円 手形売却損 15,039千円 為替差損 3,766千円</p> <p>※3 特別損失(減損損失は※4記載)の主要項目</p> <p>減損損失 340,460千円 関係会社株式 150,000千円 評価損 退職給付費用 104,670千円 関係会社貸倒引当金繰入額 70,800千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 69,151千円 役員退職慰労金 54,301千円 関係会社投資評価引当金繰入額 11,000千円</p> <p>※4 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 都島区</td> <td>賃貸不動産 (子会社 貸与)</td> <td>建物 土地</td> <td>9,928 千円 188,858 千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市 博多区</td> <td>事業用資産 (当社九州 支社)</td> <td>土地</td> <td>141,673 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>340,460 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は資産を用途により事業用資産および、賃貸用資産に分類しております。また、事業用資産については支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産は個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当事業年度において事業用資産は、地価の著しい下落及び収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 また、賃貸用資産は将来売却が決定され、売却損失が計上されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市 都島区	賃貸不動産 (子会社 貸与)	建物 土地	9,928 千円 188,858 千円	福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州 支社)	土地	141,673 千円	計	—	—	340,460 千円
場所	用途	種類	減損損失																															
大阪府 大阪市 都島区	賃貸不動産 (子会社 貸与)	建物 及び 土地	198,787 千円																															
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州 支社)	土地	141,673 千円																															
計	—	—	340,460 千円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
大阪府 大阪市 都島区	賃貸不動産 (子会社 貸与)	建物 土地	9,928 千円 188,858 千円																															
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州 支社)	土地	141,673 千円																															
計	—	—	340,460 千円																															

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(回収可能価額の算定方法) 事業用資産は回収可能価額を不動産 鑑定評価額により、賃貸用資産は売 却予定のため、売買契約額により算 定しております。		(回収可能価額の算定方法) 事業用資産は回収可能価額を不動産 鑑定評価額により、賃貸用資産は売 却予定のため、売買契約額により算 定しております。
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 44,616千円	有形固定資産 45,612千円	有形固定資産 92,944千円
無形固定資産 2,087千円	無形固定資産 40,773千円	無形固定資産 32,890千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,283	213	—	10,496

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>21,124</td> <td>5,723</td> <td>15,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>180,094</td> <td>109,487</td> <td>70,606</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>75,814</td> <td>33,655</td> <td>42,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,033</td> <td>148,866</td> <td>128,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車輛及び 運搬具	21,124	5,723	15,400	工具器具 及び備品	180,094	109,487	70,606	ソフト ウェア	75,814	33,655	42,159	合計	277,033	148,866	128,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>21,124</td> <td>11,112</td> <td>10,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>110,004</td> <td>34,803</td> <td>75,201</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>58,190</td> <td>24,334</td> <td>33,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,320</td> <td>70,250</td> <td>119,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車輛及び 運搬具	21,124	11,112	10,012	工具器具 及び備品	110,004	34,803	75,201	ソフト ウェア	58,190	24,334	33,855	合計	189,320	70,250	119,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>21,124</td> <td>8,418</td> <td>12,706</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>113,948</td> <td>52,278</td> <td>61,670</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>59,096</td> <td>20,815</td> <td>38,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,170</td> <td>81,512</td> <td>112,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛及び 運搬具	21,124	8,418	12,706	工具器具 及び備品	113,948	52,278	61,670	ソフト ウェア	59,096	20,815	38,280	合計	194,170	81,512	112,657
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車輛及び 運搬具	21,124	5,723	15,400																																																											
工具器具 及び備品	180,094	109,487	70,606																																																											
ソフト ウェア	75,814	33,655	42,159																																																											
合計	277,033	148,866	128,166																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車輛及び 運搬具	21,124	11,112	10,012																																																											
工具器具 及び備品	110,004	34,803	75,201																																																											
ソフト ウェア	58,190	24,334	33,855																																																											
合計	189,320	70,250	119,069																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
車輛及び 運搬具	21,124	8,418	12,706																																																											
工具器具 及び備品	113,948	52,278	61,670																																																											
ソフト ウェア	59,096	20,815	38,280																																																											
合計	194,170	81,512	112,657																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 40,742千円	1年以内 38,927千円	1年以内 35,571千円																																																												
1年超 88,401千円	1年超 81,058千円	1年超 77,925千円																																																												
合計 129,144千円	合計 119,985千円	合計 113,497千円																																																												
③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 27,361千円	支払リース料 21,376千円	支払リース料 52,753千円																																																												
減価償却費相当額 26,056千円	減価償却費相当額 20,655千円	減価償却費相当額 50,435千円																																																												
支払利息相当額 722千円	支払利息相当額 797千円	支払利息相当額 1,494千円																																																												
④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	同左	同左																																																												
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 287円48銭	1株当たり純資産額 286円84銭	1株当たり純資産額 292円05銭
1株当たり中間純損失 37円87銭	1株当たり中間純利益 3円89銭	1株当たり当期純損失 47円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の中間純損失(千円) 421,980	損益計算書上の中間純利益(千円) 43,423	損益計算書上の当期純損失(千円) 527,244
普通株式に係る中間純損失(千円) 421,980	普通株式に係る中間純利益(千円) 43,423	普通株式に係る当期純損失(千円) 527,244
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株) 11,140,350	普通株式の期中平均株式数(株) 11,138,231	普通株式の期中平均株式数(株) 11,140,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|-------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 | 平成17年1月1日 | 平成18年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| | | | 至 | 平成17年12月31日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、提出会社は当中間連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、提出会社及び一部の連結子会社は当中間連結会計期間より役員退職慰労金を支出時の費用処理から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した。
- 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間より役員退職慰労金を支出時の費用処理から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

